

府立八尾支援学校東校
准校長 浅浦 明雄

平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「手をつなごう 未来へ」を合言葉に、子どもたち一人ひとりの自立と社会参加を目標に、学校・保護者・関係機関の連携を図りながら充実した教育活動が展開される明るく元気な学校をめざす。 (1) 児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズをふまえた教育活動を展開する学校 (2) 自立・社会参加に向け保護者や関係機関との連携体制がとれている実効性のある学校 (3) 地域におけるセンター的役割を発揮できる高い専門性が構築された学校 (4) 毎日、明るく元気に学校生活が送れる健康で安全・安心な学校

2 中期的目標

1 保護者と連携を強化し、一人ひとりの教育的ニーズをふまえた教育活動の展開 (1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の充実、活用、実効性を高めるとともに、一人ひとりの障がいの状況や特性、到達度を踏まえた学習指導プログラムの作成、教材等の活用を促進する。 (2) 「学校教育自己診断」を毎年実施し、課題の整理、改善に努め、教育の内容と質の向上を図る。 ※保護者の提出率が平成 2 5 年度 6 6 % であり、8 0 % をめざす。 (3) 平成 2 7 年度新校開校、小中学部との統合のための計画・準備を行うとともに、新校開校を見据えた学校運営体制の構築とミドルリーダーとなる人材の育成を行う。 2 自立・社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実 (1) それぞれの発達段階に応じたキャリア教育の実践を推進し、キャリア教育プログラムの研究、開発を図る。 (2) 保護者へのキャリア教育や進路指導に係る情報提供の充実を図り、進路指導をサポートする。 ※平成 2 5 年度の学校教育自己診断における進路の情報提供肯定率、教職員は 9 0 % であるが保護者は 7 4 % である。保護者にとっては、閉校後の進路保障等の不安が読み取れる。引き続き丁寧な情報提供を心がける。 (3) 関係機関との連携やネットワークを活用し進路先の拡大・確保を図る。 ※中河内・南河内ブロック間の連携を密にとり、閉校後の地域ごとの引継ぎを確実にする。 3 センター的機能の充実・発揮と教員の授業力・専門性の向上 (1) 小学部・中学部とともに担当ブロック内の学校と連携支援を充実させる。 ※地域支援と同時に校内支援の充実を図る。 (2) 人材育成をめざすとともに、教員の授業力と専門性、キャリア教育を推進する力の向上を図る。 ※教育実践のための校内研修や校内外での研修への積極的な派遣。 (3) 学校ホームページや啓発資料を充実し、研修会や教材紹介等、積極的に情報発信する。 ※今後もホームページの再構築を行い、保護者に教育内容を示すとともに、地域の小・中学校、高等学校等の支援教育力向上に資する。 (4) I C T の活用等を工夫し、教育実践に活かす。 ※コミュニケーションツールとしての活用をめざし、授業での実践を重ねる。 4 安全・安心な学校づくりの推進 (1) 一人ひとりの人権を尊重した生徒指導の取組みを推進する。 (2) 安全教育や健康教育（食育を含む）の実践。 ※保護者への取組み内容の情報発信。 (3) 危機管理マニュアルを毎年検証し、安全で安心な学校づくりを推進する。 ※防災教育（地震）を推進し、プール緊急時対応と行方不明対応マニュアルをさらに整える。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
教育的ニーズを踏まえた教育活動の充実・展開	(1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の充実、活用 ①一人ひとりの障がいの程度や内容、到達度を踏まえた学習指導の充実 ②授業アンケートの活用 (2) 保護者との連携の強化 ①家庭訪問・懇談等の充実 ②学年通信・クラスだより・HP 等での発信 (3) 平成 27 年度新校開校、小中学部との統合に向けた準備	(1) 家庭訪問・懇談を通した「個別の教育支援計画」の策定と確認。学級・教科会における「個別の指導計画」の PDCA サイクルの確立。 ①適切な指導・支援の基礎となる障がい理解と発達課題の把握。またそのための研修の充実。 ②授業アンケート実施(年 3 回)、結果をフィードバックし、授業力向上に資する。 (2) 保護者への情報発信と連携の強化。 ①1 学期:アセスメントと支援目標の提案、2 学期:中間報告と目標の再設定、3 学期:結果報告 ②学期ごとに「学校だより」発行。学年通信・クラスだより・ホームページの充実。 (3) 新校プロジェクトチームとの連携、校時・行事等教育課程の検討、準備のタイムテーブルに基づく実施。東大阪支援・交野支援四條畷校移行プロジェクトチームの編制と、確実な引継ぎの実施。	学校教育自己診断 【25 年度結果】→26 年度目標 (1) ①「生徒の実態・課題に合った授業」 (保護者)【71%】→80% ②「授業アンケート提出率」 【40.4%】→50%以上 (2) ①「個別の教育支援計画の説明」 (保護者)【84%】→85%、「個別の教育支援計画の作成」 (保護者)【78.7%】→80% ②「必要な情報の周知」 (保護者)【87.6%】→90% 「連絡帳等で学校の様子が分かる」 (保護者)【89.9%】→90% (3) 移行に関する取組みにおける肯定的評価 (保護者)→50%以上	
	(1) 発達段階に応じたキャリア教育の実践と推進 (2) 保護者への進路に係る情報提供を図り、進路指導をサポートする (3) 関係機関との連携やネットワークを活用して進路先の拡大・確保を図る	(1) ①それぞれの発達段階に応じた自立への自己肯定感を高め、自己選択、自己決定するための様々な学習、実習を経験する機会を作る。 ②フロンティアコースの取組みの充実 (2) ①保護者へのニーズに答えられるように教職員の情報量の増加を図る。 ②必要とされる情報の保護者への提供 (3) 中河内・南河内ブロック協議会を中心に公共職業安定所、各市の福祉機関、生活支援センターと連携し、進路先の拡大を図る。	(1) ①「卒業後の進路を見据えた学習や支援」 (教員)【85.2%】→90% ②フロンティアコース生徒の自己発信力向上(プレゼンテーションソフトの使用等) (2) ①進路学習会(教員向け)の実施 ②「進路情報の提供と適切な支援」 (保護者)【73.9%】→75% 「企業・施設・作業所等の情報提供」 (保護者)【85.2%】→90% (3) 実習・雇用につながる企業開拓→昨年度(65 社)以上	
	(1) 担当ブロック内の学校との連携支援の充実 (2) 人材育成と教員の授業力と専門性の向上 ①校内初任者研修の充実と人材育成を図る ②授業力と専門性の向上 (3) 学校 HP の充実と啓発冊子の発行 (4) ICT を活用した教育実践	(1) 障がいのある児童生徒の理解と支援のための啓発冊子を発行・活用。高等学校支援の推進、本校生徒の出身中学校訪問等により、LS、Co の実践力アップを図る。 (2) ①従来の校内研修に加え、2 年目の教員が 1 学期に初任者を対象に研究授業の実施。2 学期以降の初任者の研究授業に 2 年目の教員をアドバイザーとして配置し、1 年目と 2 年目の教員の授業力をトータルで向上させる。 ②校内授業見学会、教材交流会等の充実。授業アンケート実施(年 3 回)。 (3) HP に学校の取組みが分かる内容を掲載すると同時に障がい理解・授業紹介の冊子を発行する。 (4) タブレット型端末を活用した教育実践(特にコミュニケーションに課題のある生徒に対する実践)の蓄積と職員間の情報共有	(1) 高等学校からの支援要請増、本校生徒の出身中学校訪問及び巡回相談件数増 (2) ①「校内研修の内容の充実」 (教員)【79.2%】→85% ②「計画的な研修の実施」 (教員)【79.2%】→85% (3) ・HP の更新頻度 2 週に 1 回 ・啓発冊子の発行 (4) 「ICT 機器を活用した授業」 (保護者)【62.2%】→65% (教員)【81.1%】→85%	
安全で安心な学校づくりの推進	(1) 人権を尊重した生徒指導の推進 (2) 安全教育・健康教育の実践 ①保護者向け情報発信の充実 ②施設・設備の安全性及び美化の充実 (3) 安全で安心な学校づくりの推進	(1) ①人権研修の充実。 ②高等学校との交流会の充実 (2) ①各種避難訓練(火災・地震・不審者・バス)の指導法を工夫する。また防災教育を進め、生徒の安全確保能力の向上を図り、保護者にねらいを伝える。 ②安全性及び美化の充実をめざす。 (3) ヒヤリハット事例を活用する。	(1) ①人権研修年間 4 回実施 「生徒指導の迅速な対応」 (教員)【82.1%】→85% ②交流だよりによる情報発信 (2) ①「防災教育・安全教育」 (保護者)【75.4%】→80% ②「校内の清掃」 (保護者)【71%】→75% (3) ヒヤリハット事例を活用し再発防止を集約	